

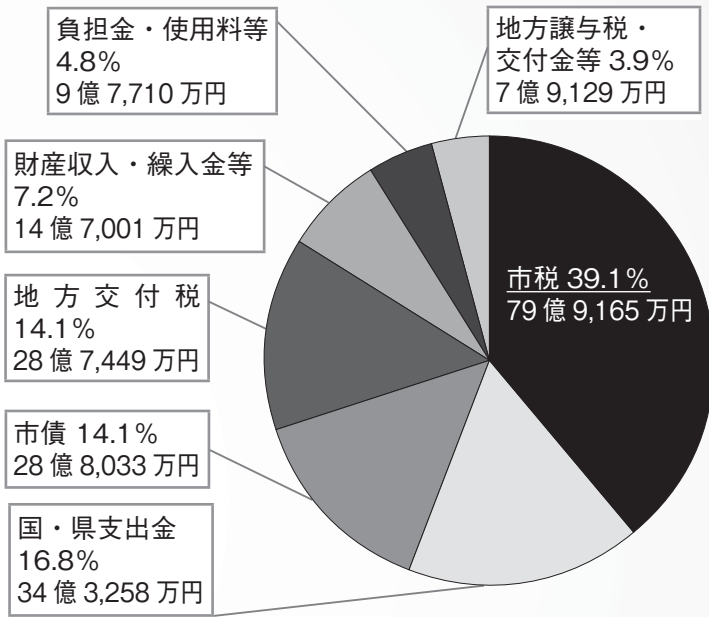
# やすの家計簿

## 平成23年度 決算状況

■市では1年間にどれだけの予算を使って、どのような事業をしているのかを市民の皆さんにお知らせしています。今回は平成23年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の決算の状況などについて説明します。

### 平成23年度一般会計決算額

**歳入総額** 204億1,745万円（対前年比94.7%）



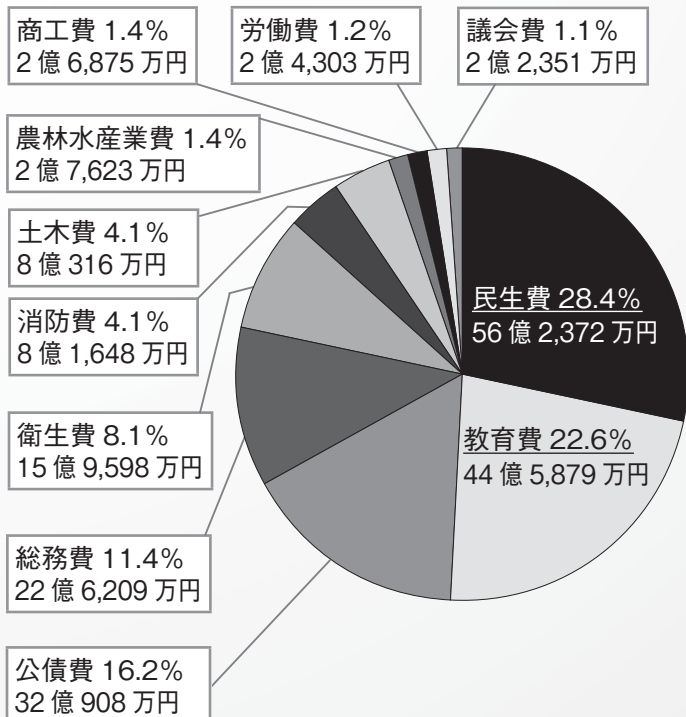
**【市税の内訳】**

市民税	35億9,765万円
固定資産税	39億7,331万円
軽自動車税	9,498万円
たばこ税	3億2,571万円

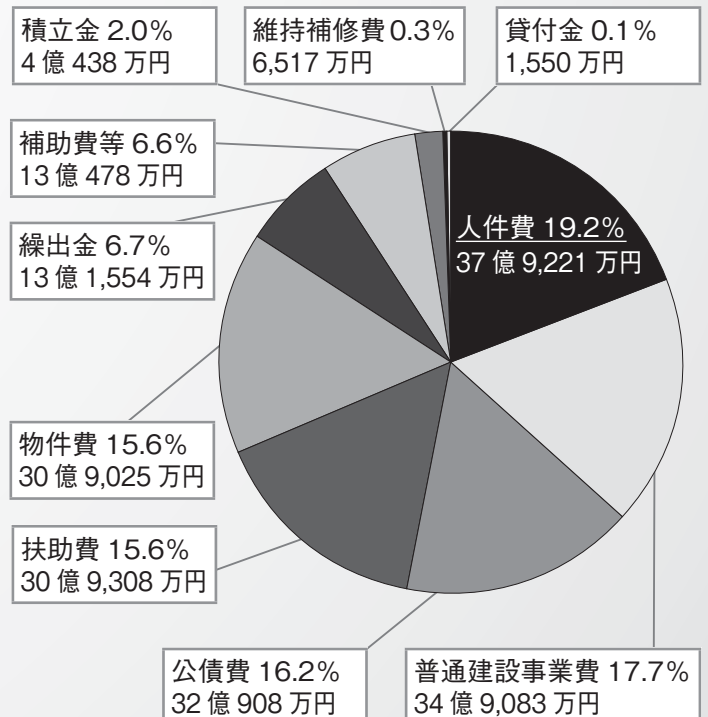
**●歳入の用語解説**

市税	市に納められる市民税や固定資産税などの税金
市債	市が公共事業等を行うための財源として国や金融機関から借り入れたお金
国・県支出金	市が行う特定の事業に対する財源として国や県から入る補助金などのお金
地方譲与税・交付金等・地方交付税	国税として徴収された税金の一部を、一定に基準により市に譲与または交付されるお金
負担金・使用料等	学校給食費、保育料、市営住宅使用料など利用・使用に係るお金
財産収入・繰入金等	市有地の貸付収入や預金利子、基金（積立）からの取り崩しなどのお金

**歳出総額** 197億8,082万円（対前年比94.0%）



**性質別歳出**



## やすさんの家計簿

平成 23 年度一般会計決算額を、年収 400 万円の家計に置き換えて、家計簿にしてみました。

収入（歳入）		支出（歳出）	
給料	229 万円	食費など（人件費）	74 万円
基本給（市税）	(157 万円)	医療費など（扶助費）	61 万円
手当（地方交付税など）	(72 万円)	日用品や光熱費など（物件費）	61 万円
貯蓄の取り崩し（繰入金）	10 万円	ローンの返済（公債費）	63 万円
パート収入（使用料、負担金など）	19 万円	家電などの修理（維持補修費）	1 万円
親からの援助（国・県支出金）	67 万円	学費（補助費等）	26 万円
借金（市債）	57 万円	子どもへの仕送り（繰出金）	26 万円
先月分の残金（繰越金）	10 万円	家の増改築（普通建設事業費）	68 万円
雑収入（諸収入、財産収入など）	8 万円	貯蓄（積立金、貸付金）	8 万円
合計	400 万円	合計	388 万円
		借金残高	535 万円
		貯金残高	63 万円

## 平成 23 年度特別会計決算

単位（万円）

会計名		歳入（収入）	前年からの増減	歳出（支出）	前年からの増減	
特別会計	国民健康保険事業	45 億 3,432	2 億 2,265	43 億 2,901	7,698	
	後期高齢者医療	3 億 6,666	1,284	3 億 5,932	1,332	
	介護保険事業	28 億 3,800	1 億 1,718	27 億 9,248	1 億 4,397	
	地域医療振興資金貸付事業	2,468	0	2,468	0	
	下水道事業	21 億 5,971	1 億 3,547	21 億 2,735	1 億 3,422	
	墓地公園事業	3,227	176	2,854	241	
	基幹水利施設管理事業	1,330	△ 20	1,329	△ 21	
	工業団地等整備事業	13 億 2,679	△ 1 億 1,398	13 億 2,677	△ 1 億 1,400	
	土地取得	13 億 4,696	13 億 2,192	13 億 4,651	13 億 2,147	
企業会計	水道事業	収益的収支	8 億 1,844	639	8 億 687	864
		資本的収支	2,614	△ 383	2 億 6,898	△ 3,992
●収益的収支：水源地などの維持管理経費で、経営の状況を表しています。						
●資本的収支：配水管などの建設改良経費で、設備投資の状況を表しています。						
※収支不足額は損益勘定留保資金、消費税等資本的収支調整額で補てんしました。						

### ●基金（年度末現在高） 単位（万円）

財政調整基金	10 億 3,962
減債基金	1 億 7,292
特定目的基金	20 億 492
定額運用基金	5 億 1,193
計	37 億 2,939

### ●市債（年度末現在高） 単位（万円）

一般会計	272 億 9,587	
特別会計	下水道事業	126 億 8,813
	工業団地等整備事業	19 億 7,830
	土地取得	12 億 5,000
水道事業会計	23 億 3,297	
計	455 億 4,527	

### 「基金」と「市債」

基金や市債は、施設の整備など、一度に多額の財源を要するときに必要なもので、いずれも世代間の負担の公平性と年度間の財源の調整を図る機能を持っています。

### ◎総務費

4万4,511円/1人

企画、選挙や自治振興

- 総合計画の見直し
- コミュニティセンターの運営
- 自治会活動助成
- 固定資産税評価替調査
- ものづくりインストラクター養成スクールの運営



ものづくりインストラクター養成スクール

### ◎教育費

8万7,735円/1人

学校などの施設の管理運営や整備

- 篠原小・三上小・野洲中学校校舎改築、耐震補強
- 中主・北野子どもの家新築工事
- 特別支援教育・不登校対策等の体制整備
- 学校応援団事業
- B&G海洋センタープールリニューアル



中主B&G海洋センタープール

### ◎民生費

11万657円/1人

高齢者、障がい者、児童などの福祉推進

- 災害時要援護者避難支援システムの構築
- コミュニティバスの運行(増便)
- 公立・民間保育所の運営
- 生活保護費の支給
- パーソナルサポートサービスモデル事業



パーソナルサポートサービス

### ◎その他

1万9,903円/1人

産業の振興など

- 農業委員会運営
- 農業振興計画の策定
- 米粉スイーツ活性化事業
- 就労支援・勤労福祉対策
- 緊急雇用創出特別推進事業
- 商工業振興指針の策定

市民一人当たりの  
一般会計歳出決算額は  
38万9,225円/1人

・各費目の金額は費目別歳出額を平成24年3月31日現在の人口50,821人で割った額



### ◎公債費

6万3,145円/1人

銀行などから借りたお金の返済金



### ◎消防費

1万6,066円/1人

消防や救急業務、防災対策

- 湖南広域行政組合(消防事業)負担金
- 消防団活動
- 災害対策事業
- 被災地支援
- 防災センター・東消防署移転整備



防災センター・東消防署完成図

### ◎衛生費

3万1,404円/1人

健康管理やごみ、し尿の処理

- 地域医療体制整備補助
- 各種がん検診、健康相談
- 予防接種
- 野洲クリーンセンター管理運営
- ごみ処理
- し尿処理



育児相談

### ◎土木費

1万5,804円/1人

道路、公園、公営住宅の整備

- 道路維持工事(市道市三宅小南線ほか)
- 市営住宅管理運営
- 河川改修工事(六条川ほか)
- 土地区画整理事業の推進
- 野洲駅周辺歩道バリアフリー化工事



バリアフリー化された歩道

## 野洲市の財政健全化は？

### ▼地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率および資金不足比率

#### 1 健全化判断比率



比率	野洲市 (平成 23 年度)	早期健全化 基準	財政再生 基準	参考 (平成 22 年度)
①実質赤字比率	なし	13.06%	20%	なし
②連結実質赤字比率	なし	18.06%	30%	なし
③実質公債費比率	16.0%	25%	35%	15.9%
④将来負担比率	76.9%	350%		104.9%

#### 2 資金不足比率

公営企業会計	野洲市 (平成 23 年度)	経営健全化 基準
①水道事業会計	なし	20%
②下水道事業特別会計	なし	
③工業団地等整備事業特別会計	なし	



「健全化判断比率」とは、財政状況が悪化しているかどうかを判断するための指標であり、左の表に掲げる4つの指標があります。また、このほかに、水道事業などの地方公営企業の経営状況を判断するための指標として「資金不足比率」が規定されています。

これらの指標のうちひとつでも基準を超えた場合には、早期健全化または財政再生等の計画策定など財政運営上に一定の制限が課せられます。

本市では、実質赤字比率および連結実質赤字比率はなく、実質公債費比率および将来負担比率のいずれも財政悪化のイエローカードを示す早期健全化基準未満であるため、健全な段階は維持していますが、その実態は非常に厳しいものであり、さらなる財政健全化への取り組みが必要となっています。

- 実質赤字比率 …一般会計等の実質赤字の標準財政規模（標準的に収入し得る經常一般財源の額）に対する比率
- 連結実質赤字比率 …全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率 …一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率 …地方債残高のほか公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- 資金不足比率 …公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率
- 標準財政規模 …市税と交付税などを合計した額で、市が通常収入することができる規模（一般のサラリーマン家庭に置き換えると、「給料」にあたります）

◇「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の詳細については、総務省ホームページ <http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzenka/index1.html> をご覧ください。

### ●財政健全化に向けて

本市の財政は、平成22～23年度に、市民の皆さんのご協力のもと「財政健全化集中改革プラン」を着実に実行した結果、財務体質は改善され、最悪の危機は乗り越えることができました。

しかし、長引く不況の影響で、法人市民税が最盛期の半分以下に落ち込んでおり、円高・デフレの影響が依然として懸念されるなか、今後も早期の回復は見込めません。さらに、基本的な財源のひとつである国からの交付税について、合併に伴う特例の優遇措置が平成27年度から順次削減され、32年度には、現在よりも8億円以上の減額が見込まれています。

一方、歳出面では、過去3年間集中的に実施した学校耐震化の地方債の償還に加え、今後、保育園耐震化に合わせて実施する幼保一元化事業、クリーンセンター整備などの経費が必要で、また、子育て支援や高齢化対策など福祉・社会保障分野での増加が見込まれます。

このような状況のなか、中期的には、増加傾向にある公債費、景気低迷による税収減等により、財政調整基金の減少や実質公債費比率の上昇が懸念されます。今後一層の財政健全化をめざして、透明化と施策評価制度の充実などを含め、さらなる行財政改革に向けて取り組みを進めます。市民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

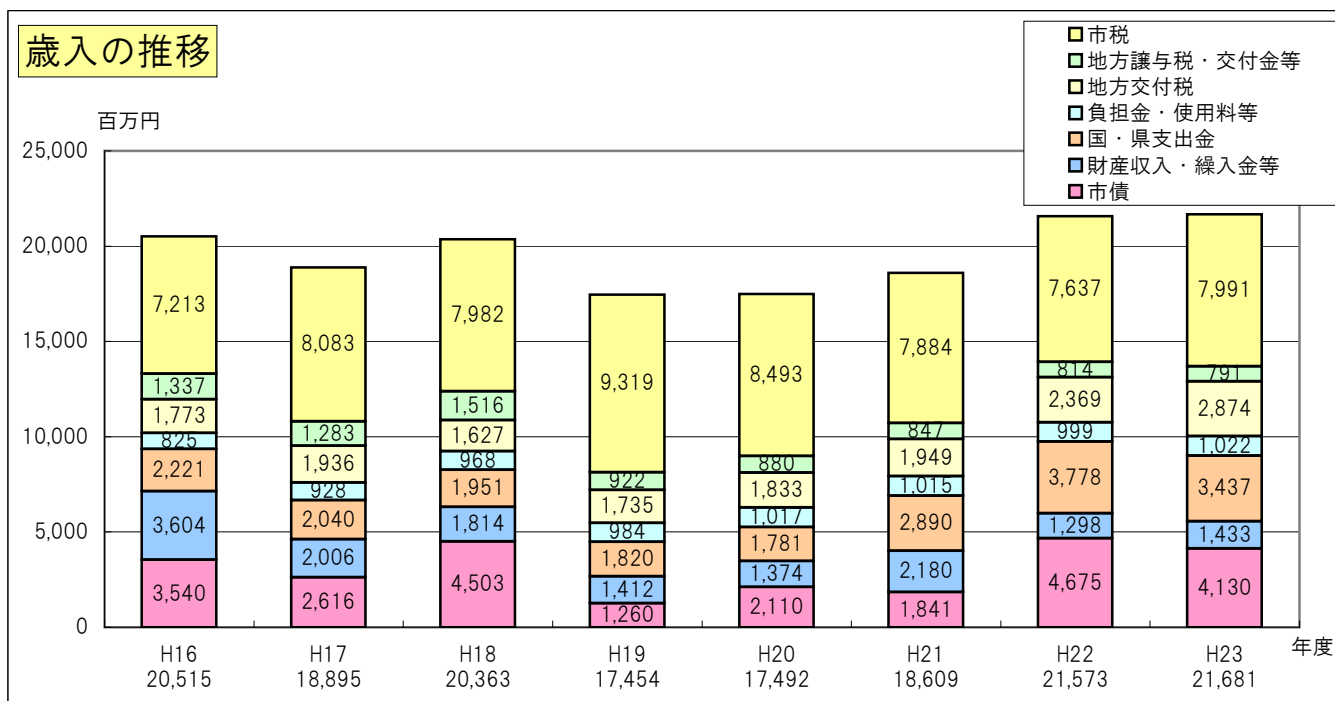
お問い合わせ…財政課 ☎587-6069、  
FAX 586-2200

<参考資料> 平成16年度以降における歳入歳出決算額の推移等（普通会計）

歳入の状況

単位（百万円）

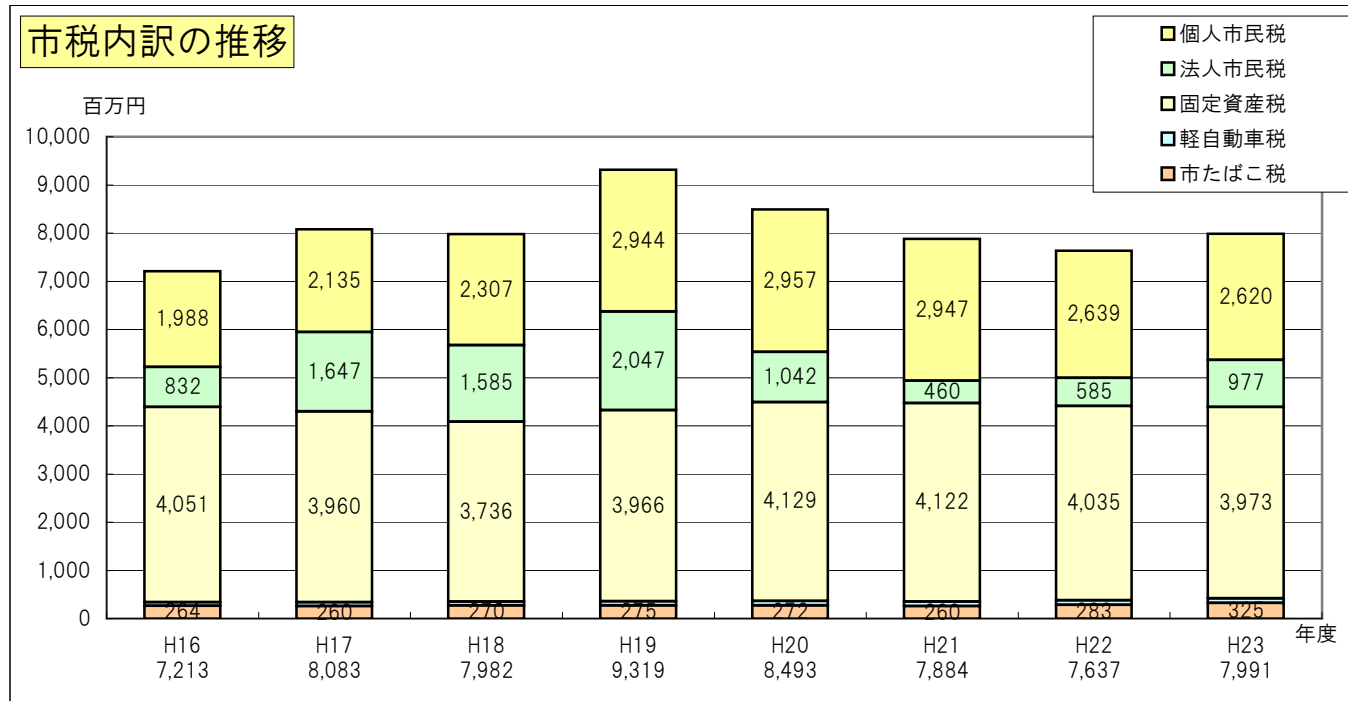
区分	H16	構成比	H17	構成比	H18	構成比	H19	構成比	H20	構成比	H21	構成比	H22	構成比	H23	構成比
市税	7,213	35.2%	8,083	42.8%	7,982	39.2%	9,319	53.4%	8,493	48.6%	7,884	42.4%	7,637	35.4%	7,991	36.9%
地方譲与税,交付金等	1,337	6.5%	1,283	6.8%	1,516	7.4%	922	5.3%	880	5.0%	847	4.6%	814	3.8%	791	3.6%
地方交付税	1,773	8.6%	1,936	10.2%	1,627	8.0%	1,735	9.9%	1,833	10.5%	1,949	10.5%	2,369	11.0%	2,874	13.3%
負担金,使用料等	825	4.0%	928	4.9%	968	4.8%	984	5.6%	1,017	5.8%	1,015	5.5%	999	4.6%	1,022	4.7%
国・県支出金	2,221	10.8%	2,040	10.8%	1,951	9.6%	1,820	10.4%	1,781	10.2%	2,890	15.5%	3,778	17.5%	3,437	15.9%
財産収入,繰入金等	3,604	17.6%	2,006	10.6%	1,814	8.9%	1,412	8.1%	1,374	7.9%	2,180	11.7%	1,298	6.0%	1,433	6.6%
市債	3,540	17.3%	2,616	13.8%	4,503	22.1%	1,260	7.2%	2,110	12.1%	1,841	9.9%	4,675	21.7%	4,130	19.0%
計	20,515	100%	18,895	100%	20,363	100%	17,454	100%	17,492	100%	18,609	100%	21,573	100%	21,681	100%



# 市税の内訳

単位（百万円）

区分	H16	構成比	H17	構成比	H18	構成比	H19	構成比	H20	構成比	H21	構成比	H22	構成比	H23	構成比
個人市民税	1,988	27.6%	2,135	26.4%	2,307	28.9%	2,944	31.6%	2,957	34.8%	2,947	37.4%	2,639	34.6%	2,620	32.8%
法人市民税	832	11.5%	1,647	20.4%	1,585	19.9%	2,047	22.0%	1,042	12.3%	460	5.8%	585	7.7%	977	12.2%
固定資産税	4,051	56.2%	3,960	49.0%	3,736	46.8%	3,966	42.6%	4,129	48.6%	4,122	52.3%	4,035	52.8%	3,973	49.7%
軽自動車税	77	1.1%	80	1.0%	83	1.0%	85	0.9%	91	1.1%	93	1.2%	93	1.2%	94	1.2%
市たばこ税	264	3.7%	260	3.2%	270	3.4%	275	3.0%	272	3.2%	260	3.3%	283	3.7%	325	4.1%
計	7,213	100%	8,083	100%	7,982	100%	9,319	100%	8,493	100%	7,884	100%	7,637	100%	7,991	100%

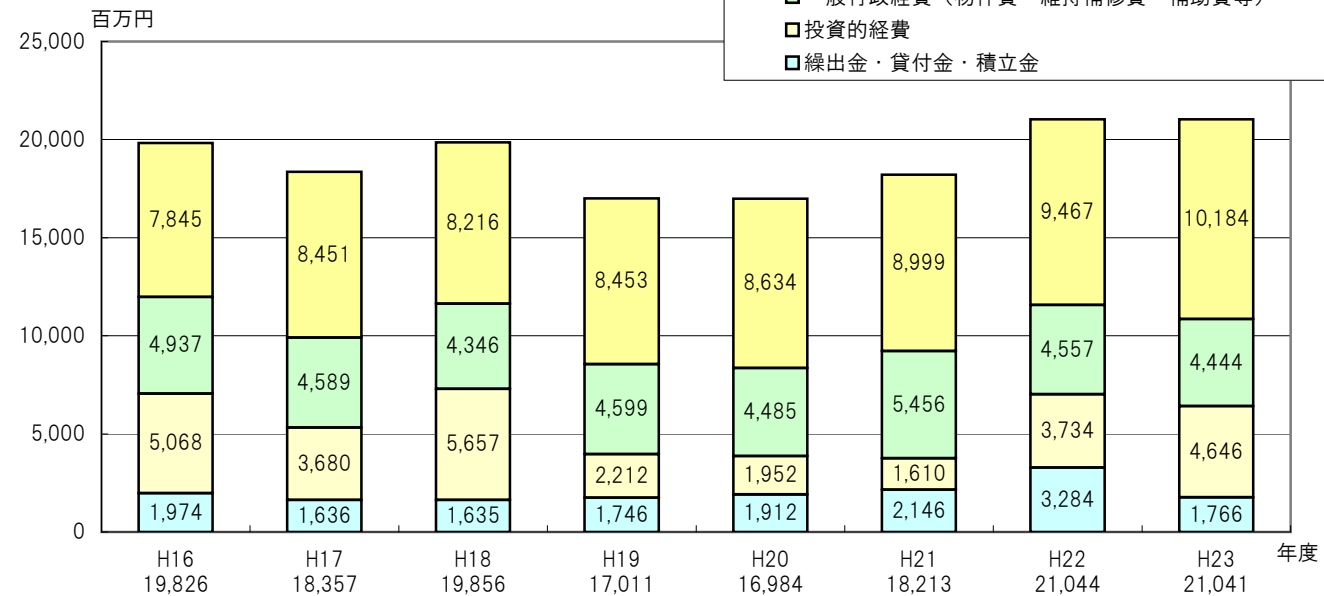


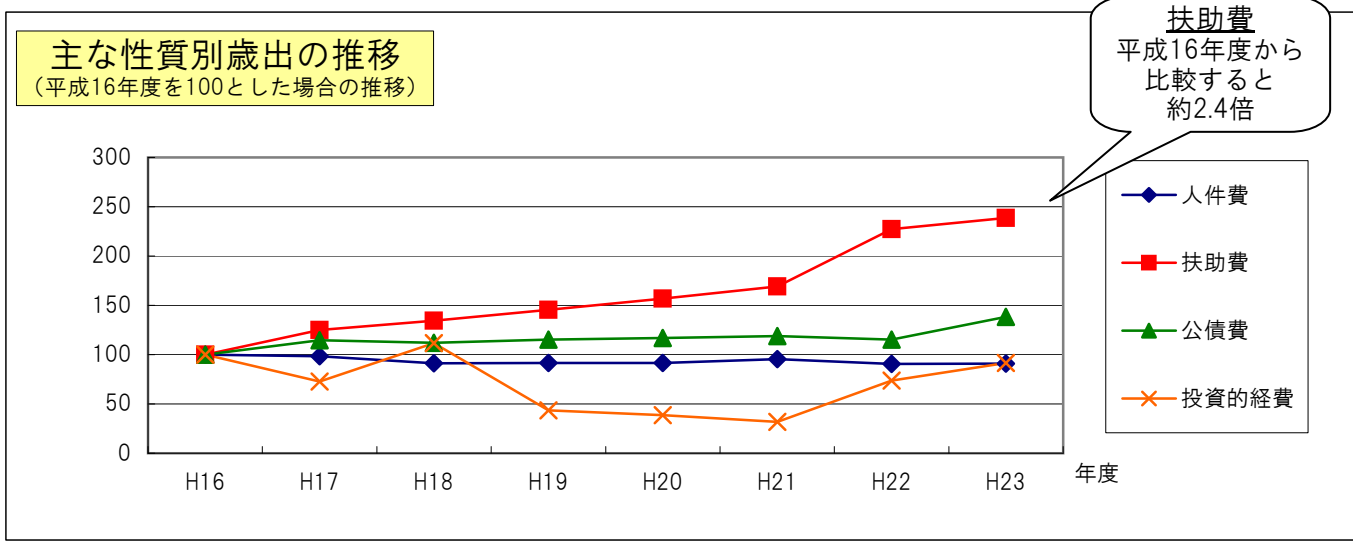
# 歳出の状況（性質別歳出）

単位（百万円）

区分	H16	構成比	H17	構成比	H18	構成比	H19	構成比	H20	構成比	H21	構成比	H22	構成比	H23	構成比
義務的経費	7,845	39.6%	8,451	46.0%	8,216	41.4%	8,453	49.7%	8,634	50.8%	8,999	49.4%	9,467	45.0%	10,184	48.4%
人件費	4,157	21.0%	4,093	22.3%	3,794	19.1%	3,811	22.4%	3,806	22.4%	3,968	21.8%	3,761	17.9%	3,785	18.0%
扶助費	1,296	6.5%	1,618	8.8%	1,743	8.8%	1,884	11.1%	2,032	12.0%	2,192	12.0%	2,946	14.0%	3,093	14.7%
公債費	2,391	12.1%	2,738	14.9%	2,679	13.5%	2,757	16.2%	2,795	16.5%	2,839	15.6%	2,758	13.1%	3,305	15.7%
一般行政経費	4,937	24.9%	4,589	25.0%	4,346	21.9%	4,599	27.0%	4,485	26.4%	5,456	30.0%	4,557	21.7%	4,444	21.1%
物件費	2,912	14.7%	2,806	15.3%	2,841	14.3%	3,067	18.0%	2,940	17.3%	2,924	16.1%	3,044	14.5%	3,070	14.6%
維持補修費	186	0.9%	67	0.4%	43	0.2%	51	0.3%	46	0.3%	37	0.2%	32	0.2%	66	0.3%
補助費等	1,838	9.3%	1,715	9.3%	1,462	7.4%	1,480	8.7%	1,498	8.8%	2,494	13.7%	1,480	7.0%	1,307	6.2%
投資的経費	5,068	25.6%	3,680	20.0%	5,657	28.5%	2,212	13.0%	1,952	11.5%	1,610	8.8%	3,734	17.7%	4,646	22.1%
繰出金、貸付金、積立金	1,974	10.0%	1,636	8.9%	1,635	8.2%	1,746	10.3%	1,912	11.3%	2,146	11.8%	3,284	15.6%	1,766	8.4%
計	19,826	100%	18,357	100%	19,856	100%	17,011	100%	16,984	100%	18,213	100%	21,044	100%	21,041	100%

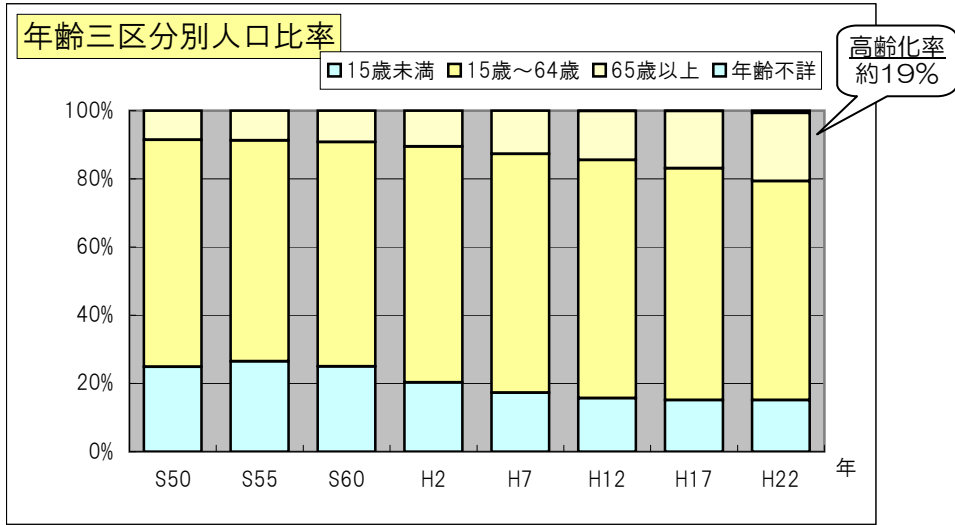
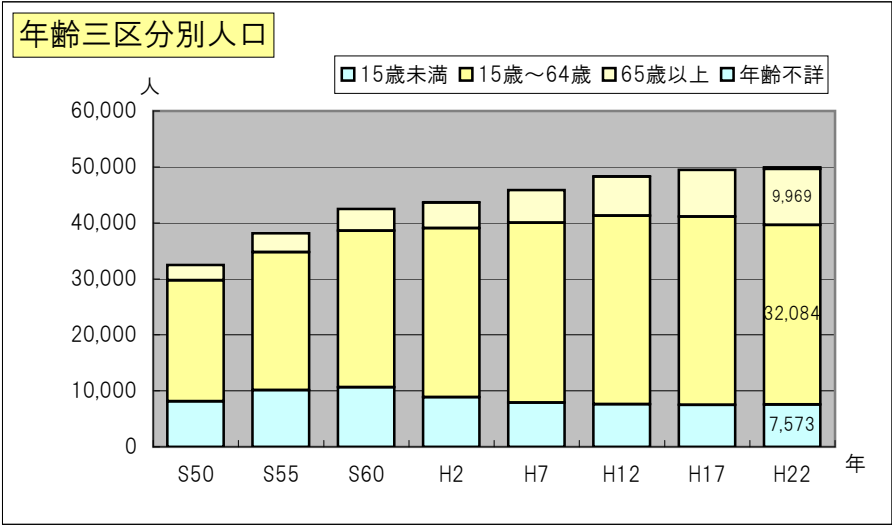
## 歳出の推移（性質別歳出）





高齢者人口の増加は医療費をはじめ、高齢者福祉にかかる支出の増大をもたらします。野洲市の高齢化率は全国平均より若干低く推移をしているものの、増加が続いており、医療費の助成や生活保護に要する経費などの『扶助費』は増加を続けています。

(資料：国勢調査)

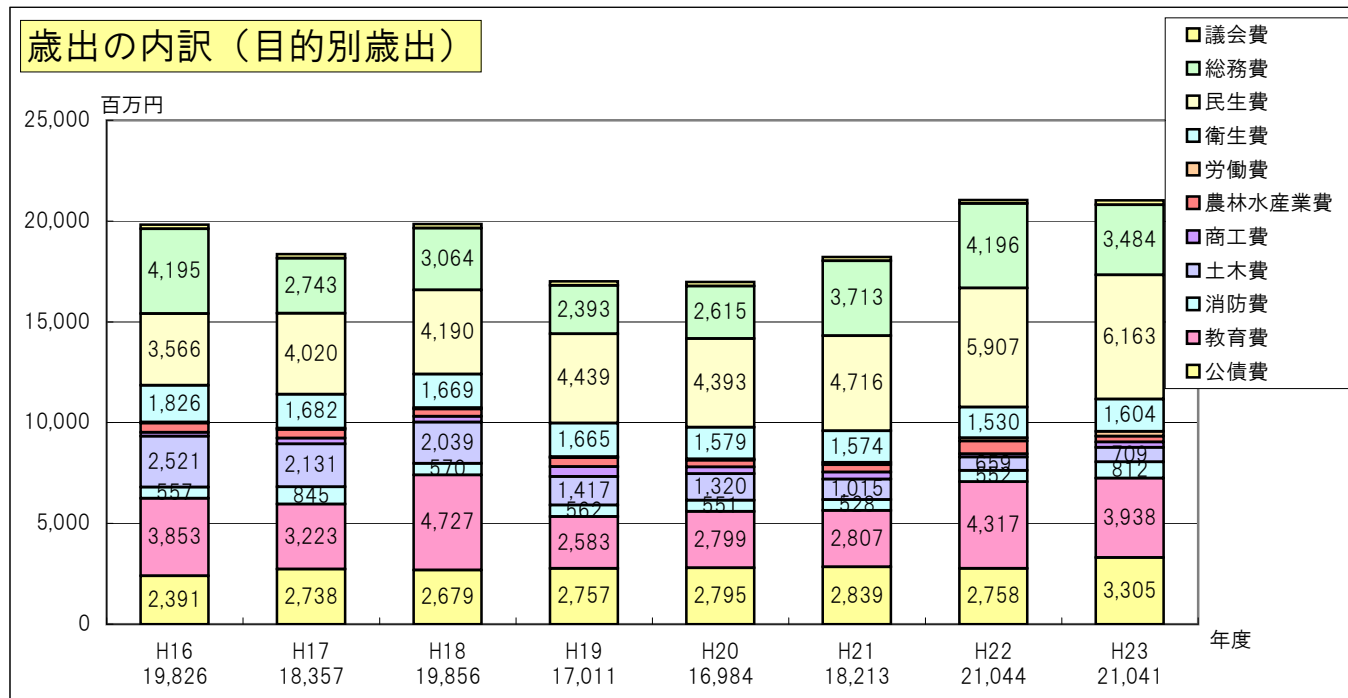




# 歳出の状況（目的別歳出）

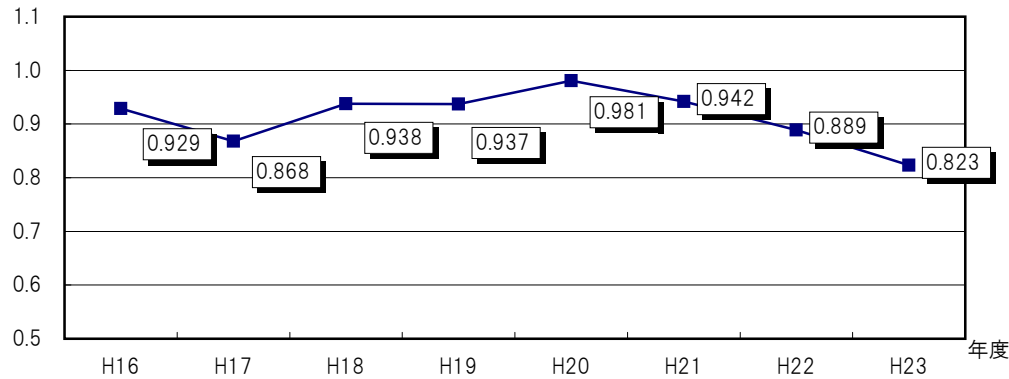
単位（百万円）

区分	H16	構成比	H17	構成比	H18	構成比	H19	構成比	H20	構成比	H21	構成比	H22	構成比	H23	構成比
議会費	213	1.1%	191	1.0%	198	1.0%	202	1.2%	204	1.2%	188	1.0%	162	0.8%	223	1.1%
総務費	4,195	21.2%	2,743	14.9%	3,064	15.4%	2,393	14.1%	2,615	15.4%	3,713	20.4%	4,196	19.9%	3,484	16.6%
民生費	3,566	18.0%	4,020	21.9%	4,190	21.1%	4,439	26.1%	4,393	25.9%	4,716	25.9%	5,907	28.1%	6,163	29.3%
衛生費	1,826	9.2%	1,682	9.2%	1,669	8.4%	1,665	9.8%	1,579	9.3%	1,574	8.6%	1,530	7.3%	1,604	7.6%
労働費	51	0.3%	60	0.3%	56	0.3%	54	0.3%	51	0.3%	107	0.6%	162	0.8%	243	1.2%
農林水産業費	462	2.3%	425	2.3%	368	1.9%	437	2.6%	336	2.0%	364	2.0%	627	3.0%	287	1.4%
商工費	186	0.9%	295	1.6%	291	1.5%	497	2.9%	336	2.0%	359	2.0%	168	0.8%	268	1.3%
土木費	2,521	12.7%	2,131	11.6%	2,039	10.3%	1,417	8.3%	1,320	7.8%	1,015	5.6%	659	3.1%	709	3.4%
消防費	557	2.8%	845	4.6%	570	2.9%	562	3.3%	551	3.2%	528	2.9%	552	2.6%	812	3.9%
教育費	3,853	19.4%	3,223	17.6%	4,727	23.8%	2,583	15.2%	2,799	16.5%	2,807	15.4%	4,317	20.5%	3,938	18.7%
公債費	2,391	12.1%	2,738	14.9%	2,679	13.5%	2,757	16.2%	2,795	16.5%	2,839	15.6%	2,758	13.1%	3,305	15.7%
計	19,826	100%	18,357	100%	19,856	100%	17,011	100%	16,984	100%	18,213	100%	21,044	100%	21,041	100%



## 財政指標の推移

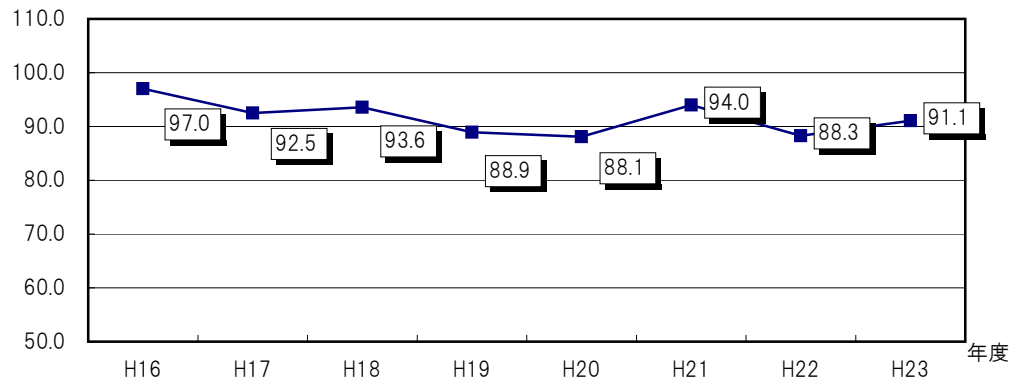
財政力指数（3カ年平均）



『財政力指数』とは、平均的な水準で行政運営を行う場合に必要な経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税金等がどれだけあるかを示す割合です。財政運営の自主性の大きさ、すなわち地方公共団体の財政に力があるかどうかを示す指標です。

この数値は、1に近いか1を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

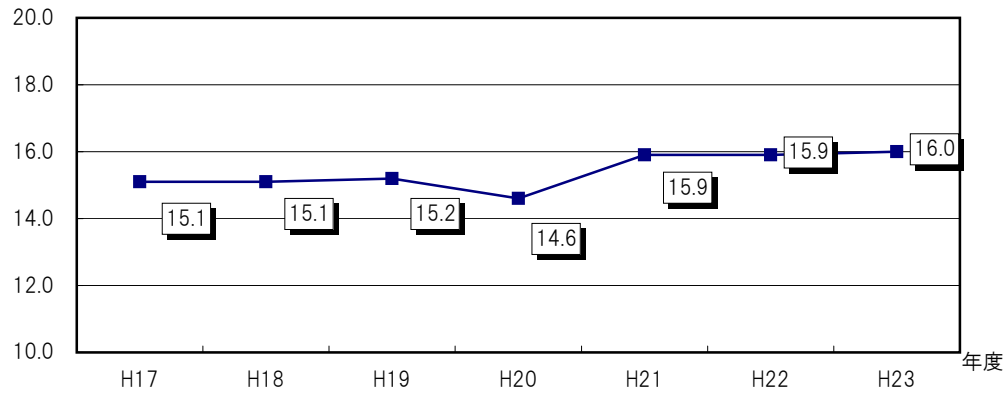
経常収支比率



『経常収支比率』とは、人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、市税や普通交付税など毎年度経常的に収入される使いみちが特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合です。

社会や経済の変動などに伴う臨時的な行政需要にどれだけ柔軟に対応できるかを見ることができ、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。一般的に市で80%、町村で75%を超えると、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられています。

実質公債費比率(3カ年平均)



『実質公債費比率』とは、市税や普通交付税などのように使いみちが特定されていなく、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債（下水道事業債など）に対する繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合を示します。過去3カ年の平均値で表します。

これは、平成18年度から地方債の発行に際して、協議制度が導入され、その基準として設けられたもので、この比率が18%以上の団体は地方債の発行に際しては国の許可が必要となります。また、25%以上の団体は地方債の発行が制限されます。